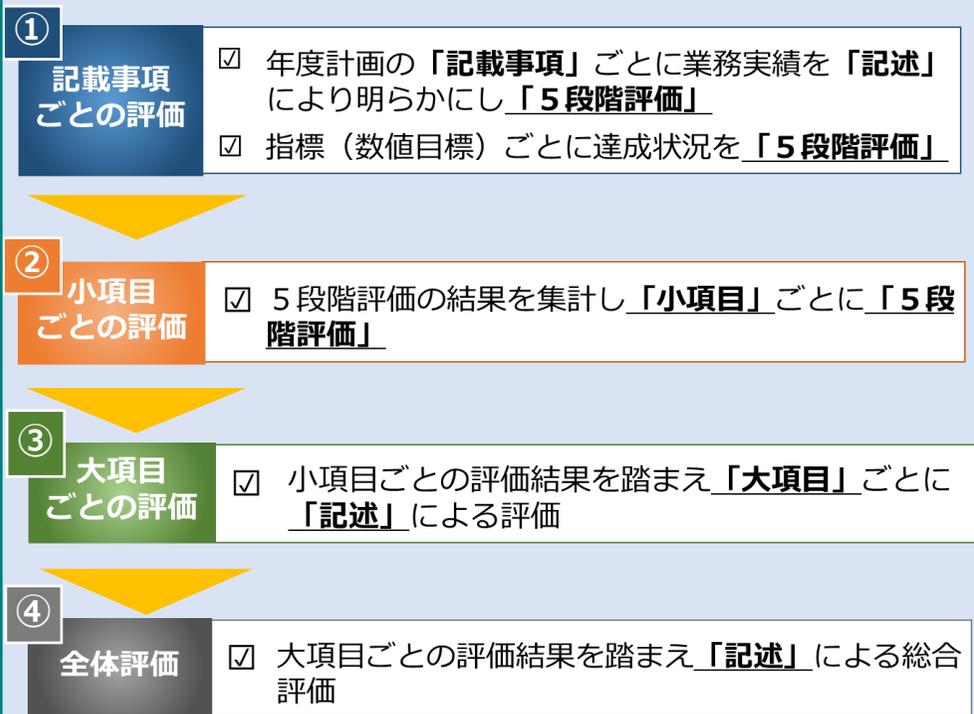


### 趣旨・目的

- 本報告書は、当機構の令和4年度の業務実績について、地方独立行政法人法第28条第1項に基づき知事の評価を受けるため、同条第2項に基づき自己評価の結果を明らかにしたものである。
- なお、本報告書は6月末までに知事に提出し、公表することとなっている。

### 評価フロー



### 5段階評価の基準

- S** 年度計画を大幅に上回って達成している（計画値の120%以上）
- A** 年度計画を達成している（計画値の100%以上120%未満）
- B** 年度計画を概ね達成している（計画値の80%以上100%未満）
- C** 年度計画を下回っており改善の余地がある  
（計画値の60%以上80%未満）
- D** 年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要（計画値の60%未満）

### 大項目

- 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
- 4 県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援
- 5 その他業務運営に関する重要事項

- 令和4年度年度計画に基づき、業務実績について自己評価を行った結果、全ての小項目でB評価以上となったことから、年度計画を概ね達成しており、中期目標、中期計画の達成に向け、全体として概ね順調に進捗しているものと評価する。
- 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大という厳しい環境下で、コロナ患者の受入れなど県の保健医療行政へ積極的に協力するとともに、県民に対する質の高い高度専門・政策医療の提供との両立に努めるなど、県立病院としての使命を果たした。
- 新型コロナウイルス感染症患者受入れ等に伴う補助金収入等により、純損益は約4.5億円の黒字となった。

大項目	小項目		R4年度計画記載事項に対する自己評価数				
	項目名	評価	S	A	B	C	D
【大項目1】県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献	A	21	62	14	4	1
	2 患者の視点に立った医療の提供	A	8	35	7	0	0
	3 安全で安心な医療の提供	A	6	21	1	0	0
【大項目2】業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1 優れた経営体に向けた組織づくり	B	0	18	2	0	0
	2 人材の確保と資質の向上	A	0	18	0	0	0
	3 経営基盤の強化	B	3	24	10	0	0
【大項目3】予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	1 予算（令和4年度）	A	0	1	0	0	0
	2 収支計画（令和4年度）	A	0	1	0	0	0
	3 資金計画（令和4年度）	A	0	1	0	0	0
	（経常収支比率）	(A)	0	1	0	0	0
	（医業収支比率）	(B)	0	0	1	0	0
【大項目4】県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援	-	B	0	5	1	0	0
【大項目5】その他業務運営に関する重要事項	1 法令・社会規範の遵守	A	0	2	0	0	0
	2 計画的な施設及び医療機器の整備	A	0	2	0	0	0
	3 埼玉県精神医療センター建替えの検討	A	0	1	0	0	0
合 計			38	192	36	4	1
(割合)			(14.0%)	(70.8%)	(13.3%)	(1.5%)	(0.4%)

<総括>

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、県民に対する高度専門・政策的医療や患者目線の質の高いサービスの提供との両立に努めた。

## 小項目 1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献 【自己評価：A】

5段階評価(S~D)  
【R4目標値→R4実績値】

P3~21

### 高度専門・政策医療の持続的提供

◎ 新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う診療制限など非常に厳しい環境下においても、県立病院として、4病院それぞれの病院機能に応じた質の高い医療を確実に提供した。

#### 主な取組と5段階評価

#### 循・呼センター

- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての対応に加え、結核病床を再開するなど通常診療との両立を推進 (S)
- 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク (SSN) 基幹病院としてハイブリッド手術室を活用した高度な医療を提供 (S)

★県北部の心疾患、呼吸器系疾患、脳血管疾患の拠点としての役割を果たした

#### がんセンター

- がん遺伝子パネル検査の結果を多職種により医学的に解釈する「エキスパートパネル」での症例検討数を拡大 (A)
- がん以外の正常組織への影響を最小限とする高精度放射線治療を積極的に実施【330人→409人】 (S)

★高度で先進的ながん治療を推進した

#### 小児医療センター

- 出生数が減少する中、1,000g未満の超低出生体重児を積極的に受入れ【40人→41人】 (A)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により手術の中止や延期が多く発生する中、目標を超える件数の手術を実施【3,900件→4,027件】 (A)

★地域医療機関で対応が困難な高度で専門的な小児医療を提供した

#### 精神医療センター

- 地域医療機関では対応困難な児童思春期精神疾患患者や医療観察法対象患者などに高度（専門）な医療を提供 (A)
- 特定の医療機関でしか実施できないクロザピン処方を実施【27人→28人】 (A)

★高度で専門的な精神医療を提供した

## 「困難度高」

目標達成に向けて相当の努力と創意工夫による先進的な取組に努めた項目を「困難度高」として設定

<b>循・呼センター</b>	○夏季の病床利用率を上げるための取組についての検討 (R3:50.3%→R4:55.4%) ※ (B) ○救急車による救急患者数 【1,950人 → 1,792人】 (B) ※6月～8月平均値	<b>がんセンター</b>	○IMRT (強度変調放射線治療) 患者数 【330人 → 409人】 (S) ○エキスパートパネル症例検討数 【130人 → 160件】 (S)
<b>小児医療センター</b>	○小児がん登録数 【90例 → 88例】 (B) ○小児生体肝移植実施数 【10例 → 6例】 (C) ○心臓カテーテルの件数 【360例 → 317例】 (B)	<b>精神医療センター</b>	○精神科救急対応年間延べ患者数 【355人 → 281人】 (C)

### ■ 目標未達成となった主な指標

- ・ (循・呼) 公開研修の年間開催回数 【56件 → 44件】  
(新型コロナウイルス感染症の影響により、公開研修の実施数を確保できなかったことによる。) (C)
- ・ (循・呼) 大動脈解離に対する低侵襲ステントグラフト内挿術 【20件 → 9件】  
(適応となる患者自体が少なかったことによる。) (D)
- ・ (小 児) 小児生体肝移植実施数 【10件 → 6件】 (実施対象の患者が少なかったことによる。) (C)
- ・ (精 神) 精神科救急対応年間延べ患者数 【355人 → 281人】  
(常時対応施設に4施設が追加され、精神医療センターに対応を求められる患者数が減少したことによる。) (C)
- ・ (精 神) 保健所への技術協力への医師の参加回数 【127回 → 88回】  
(新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所からの依頼が減少したことによる。) (C)

## 地域医療への貢献

- ◎ 4病院とも、医師の派遣や地域の医療従事者向け研修の実施など、地域の拠点病院として地域医療の充実に貢献した。

### 主な取組と5段階評価

- ・ (循・呼) 県北部で唯一のTAVI実施医療機関として、高齢者に負担の少ない治療を提供するなど、地域医療の充実に貢献 (S)
- ・ (が ん) 都道府県がん診療連携拠点病院として、WEBを活用した地域の医療機関への情報提供や研修を開催 (A)
- ・ (小 児) 新生児や小児領域の地域医療体制維持や小児二次救急医療体制の確保のため、県内施設に当直医を派遣 (S)
- ・ (精 神) 依存症治療拠点機関・専門医療機関として、HPへの情報掲載や医療機関への研修を開催 (S)

- ◎ 入退院支援センター等による患者への切れ目ない支援や、Webを活用した情報発信、クリニカルパスを活用した医療の標準化の推進など、患者の視点に立った医療の提供を最大限に進めた。
- ◎ 一方、入院・外来共に患者満足度などで目標未達となるところがあり、今後は患者及び家族のニーズを踏まえた更なるサービスの向上を図る必要がある。

主な取組と5段階評価

- ・ インフォームドコンセントを推進し、より分かりやすい書面への取組や丁寧な説明 **A**
- ・ 受診を希望する患者に円滑に対応するための検査枠の拡大、予約方式の改善 **A**
- ・ (循・呼、がん、小児) 入退院支援センター等を活用した、患者に対する入院前から退院後までの切れ目のない支援を実施 **A**
- ・ (精神) PSWを始めとしたコメディカルなど多職種連携により入退院支援を実施 **A**
- ・ 適時適切なホームページ更新による、患者自ら病院を選択できるように情報発信 **A**
- ・ クリニカルパスの新規作成、既存パスの見直しによる医療の標準化を推進 **A**

共通指標

### 入院患者満足度

	R4目標	R4実績	
循呼	91.9%	91.2%	<b>B</b>
がん	90.0%	88.1%	<b>B</b>
小児	93.9%	94.3%	<b>A</b>
精神	78.0%	83.3%	<b>A</b>

- ◎ 医療安全対策の推進や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策、感染者発生時の迅速な対応などにより、県民に安全で安心な医療を提供した。

主な取組と5段階評価

- ・ 医療安全管理者会議を年4回開催し、各病院の医療安全の取組やインシデント・アクシデント事例を共有 **A**
- ・ ランサムウェア対策としてオフラインバックアップやリモートアクセス集約の仕組みを導入するとともに、病院内の情報セキュリティ対策を強化 **A**
- ・ 新型コロナ院内感染防止のため、感染管理室を中心とした疫学調査に基づくリスク評価及び迅速な検査実施、対応マニュアルの改訂などの対策を推進 **A**
- ・ 感染症対策を含むBCPに基づく災害訓練の実施による災害対応体制を構築 **A**

共通指標

### インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合

	R4目標	R4実績	
循呼	19.0%	27.7%	<b>S</b>
がん	11.0%	32.3%	<b>S</b>
小児	22.0%	38.7%	<b>S</b>
精神	41.8%	40.8%	<b>B</b>

<総括>

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、地方独立行政法人化の利点を生かして業務運営の改善に取り組むとともに、診療を支える医療人材の確保・養成に努め、効率的で質の高い医療の提供に堅実に取り組んだ。

### 小項目 1 優れた経営体に向けた組織づくり 【自己評価：B】

P41～45

◎ 地方独立行政法人制度の利点を生かし、優れた経営体の構築に向け機動的な業務運営体制を整備した。

#### 主な取組と5段階評価

- 各病院長を役員（理事）とし、各病院長に医師の実績評価や予算執行上の権限を与え、病院経営における病院長のガバナンスを強化し、課題に迅速に対応できる体制を継続することによる効率的な業務運営を実施 (A)
- 機構本部において、経営担当理事及び企画幹を中心に企画部門と財務部門が連携し、各病院現場と議論を重ねながら、RPA導入や診療報酬算定の適正化、手術枠の効率化など業務改善を推進 (A)
- 毎月定例的に理事会を開催し、予算や重要事業などについて適時適切に機構としての意思決定を行い、理事長のリーダーシップによる業務運営体制を確立 (A)
- 毎月、理事長、各病院長など幹部が一堂に会する経営戦略会議を開催、経営状況やKPIの進捗状況を確認、経営課題の共有を行うなどガバナンスを強化 (A)
- 年度目標に掲げる目標値を中心に、独自に定める目標値を含めて進捗管理を行い、毎月のモニタリングを実施 (A)
- 本部と病院間でのZoomを活用した機動的な会議の開催、機構内ポータルを活用した職員間の情報共有など業務効率化に向けた取組を実施 (A)

共通指標

#### 職員満足度

	R4目標	R4実績	
循呼	67.0点	69.7点	(A)
がん	63.0点	63.2点	(A)
小児	66.0点	65.1点	(B)
精神	73.8点	71.4点	(B)

◎ 看護師養成校との連携や研修医・実習生の積極的な受入れ、働きやすい職場環境の整備を推進し、機構の将来を担う医療人材の確保に取り組むとともに、資格取得支援など各職種の専門性向上に努めた。

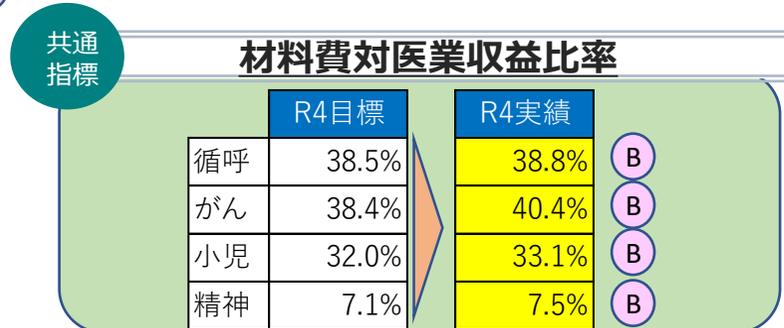
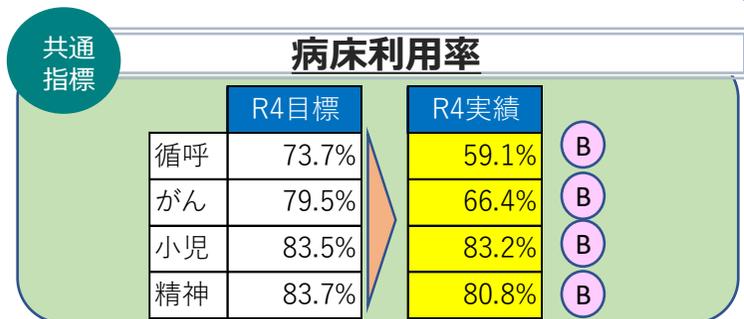
主な取組と5段階評価

- 医療人材確保のため、看護師養成校との連携により就職説明会を開催 (A)
- 医師の給与制度の利点をパンフレットにまとめ、HPへの掲載やリクルートに活用 (A)
- 育児短時間勤務など多様な働き方を行える制度に加え、一部業務の委託や病院間での相互派遣による柔軟なマンパワーの確保 (A)
- 認定看護師の資格取得支援の実施 (A)
- 職員向け広報誌の発行による、経営情報の周知 (A)

◎ 新型コロナ禍における通常診療との両立に向け、地域医療機関との連携による集患や経費削減の取組を進め、病床利用率等が改善傾向になった。

主な取組と5段階評価

- コンサルタントとの協働等により、各病院で前方連携、後方連携の取組を推進 (A)
- TQM推進室を中心に、職員からの改善提案を推奨し、職員間での意見交換などを通じて、業務改善意識の向上を図った。(A)
- 共同購入対象品目の拡大に取り組み、大規模見本市の開催支援やS P D定例会での診療材料の切替進捗管理を実施 (A)
- 一般競争入札の実施や複数年契約の活用による経費削減 (A)



<総括>

令和4年度決算の収支は**約4.5億円の純利益**となった。

ただし、これは新型コロナウイルス感染症関連補助金の増加による影響が大きく、医業収益は新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う診療制限等の影響で計画を大きく下回った。

### 令和4年度決算

	令和4年度決算	予算比
<b>収入</b>	<b>640億3,600万円</b>	<b>▲4億600万円</b>
医業収益	440億5,000万円	▲40億6,200万円
入院収益	292億2,800万円	▲33億3,000万円
外来収益	135億2,100万円	▲6億2,900万円
その他営業収益 (補助金収益等)	48億400万円	39億9,000万円
<b>支出</b>	<b>635億8,600万円</b>	<b>▲22億5,800万円</b>
医業費用	591億7,600万円	▲17億4,800万円
<b>純損益</b>	<b>4億5,000万円</b>	<b>18億5,200万円</b>



今後も、業務運営の改善や効率化を着実に進め、地域医療機関との連携により受入れ患者の増加を図ることで、経常収支均衡を達成できるよう引き続き努めていく必要がある。

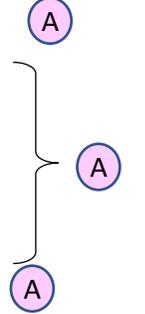
# 大項目4 県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援

P63～65

<総括>

4病院それぞれが、県の中核病院として救急医療や地域への医師派遣など県の保健医療行政に協力するとともに、災害対応体制の構築に取り組んだ。

## 主な取組と5段階評価

- ・（共通）新型コロナウイルス患者を積極的に受け入れるとともに、県が実施した検査確定診断業務に医師を派遣 A
  - ・（循・呼）埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク（SSN）基幹病院として県北の脳疾患の急性期患者に積極的に対応
  - ・（がん）埼玉県のがん診療連携拠点病院として県内の医療機関への情報提供等を実施
  - ・（小児）県内医療機関への小児科当直医派遣を実施
  - ・（精神）深夜帯の重症な精神科救急患者など他の病院で対応困難な患者に対応
  - ・（小児・精神）DMAT、DPATチームが災害時に円滑に活動できるよう、訓練や説明会を実施し災害対応体制を構築 A
- 

# 大項目5 その他業務運営に関する重要事項

P66～70

<総括>

県立病院として、職員一人一人が法令、社会規範を遵守するための取組を着実にを行うとともに、県民の医療ニーズや費用対効果等を総合的に勘案し、計画的に施設や医療機器の整備を進めた。

## 小項目1 法令・社会規範の遵守 【自己評価：A】

P66～67

- ◎ 倫理観や社会規範への啓発を進めるとともに、透明性の確保を図るため、各病院のホームページなどにて積極的な情報発信に取り組んだ。

## 小項目2 計画的な施設及び医療機器の整備 【自己評価：A】

P68～69

- ◎ 緊急性、必要性を考慮した上で高度専門医療の提供に必要な放射線治療装置等の医療機器を更新した。

## 小項目3 埼玉県精神医療センター建替えの検討 【自己評価：A】

P70

- ◎ 施設の老朽化、狭隘化や将来的な医療ニーズを踏まえ、今後の在り方の検討を進めた。